

あなたと家族の命と暮らしを守るために、

すすめよう災害に強い国づくり

民間企業・団体編



内閣官房 国土強靱化推進室

私たちの暮らす日本は多くの災害リスクを抱えています。

日本ではどんな災害が起きる？

地震

震度5以上の地震

18.6 回/年間※1

風水害

1時間に50ミリ以上の雨

334 回/年間※2

火山噴火

活火山※3の数

111



こんなことが起きるなんて怖いな。でも、どうしたら防げるんだろう…

災害が起きるとどうなる？

地震・津波・火災・家屋倒壊で
たくさんの方が亡くなる



大雨・台風・土砂崩れなどで
家屋が使えなくなる



電気や水、食料などの供給が止まり
生活できなくなる



農地や企業がダメージを受け
国土が荒廃したり国際競争力が低下する



※1：気象庁 令和2年12月地震・火山月報（防災編）より過去10年間（2011年～2020年）の最大震度別の月別地震回数

※2：気象庁 大雨や猛暑など（極端現象）のこれまでの変化 | 全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数より最近10年間（2011年～2020年）の平均年間発生回数

※3：気象庁 活火山とは | 「活火山」の定義と活火山数の変遷より

02 災害に強い国づくり（国土強靱化）とは

国土強靱化とは、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指す取組のことです。

強靱化しないと…

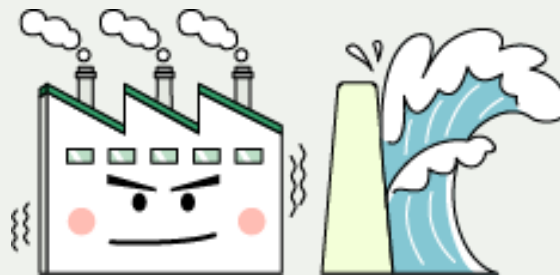
強靱化すると…

災害が
起きた
とき

被害が大きい



被害が少なくて済む



復興
するとき

なかなか回復しない



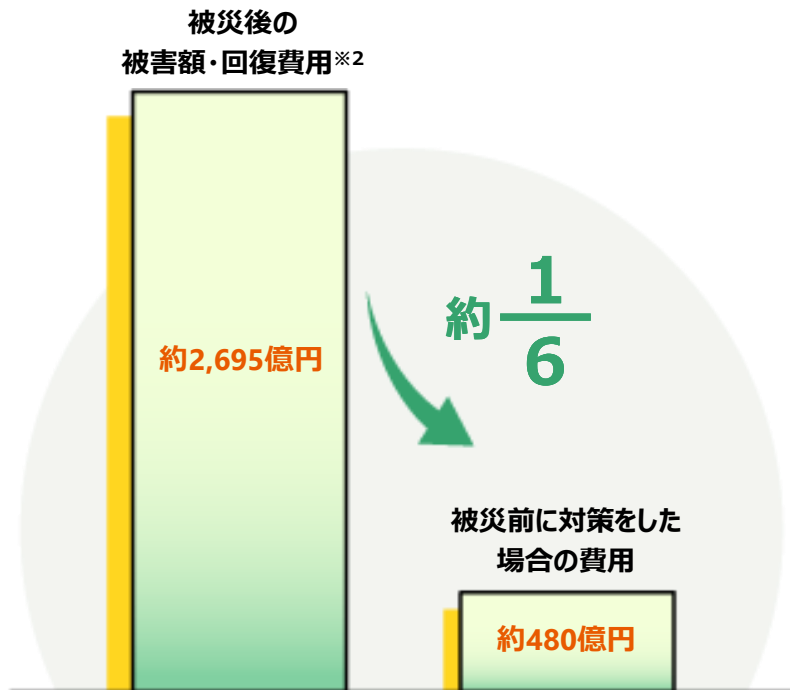
すみやかに回復する



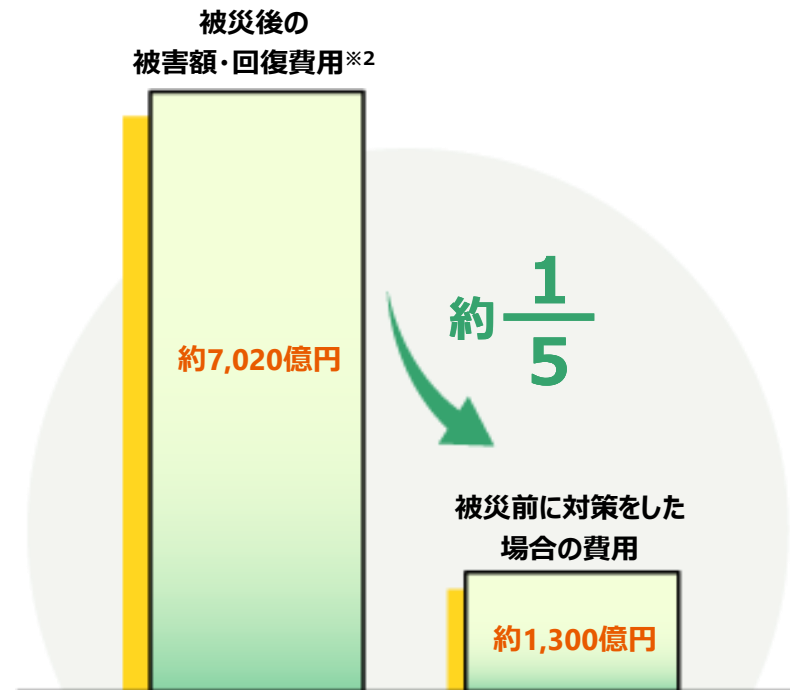
事前に対策しておくで、被害を抑えられるだけでなく、復興するのも早いんだね！

国土強靱化の取組を行うことでどれくらいの効果があるのか見てみましょう。

事例① 平成30年7月豪雨での高梁川水系小田川の例※1



事例② 令和元年東日本台風での阿武隈川の例※1



※1 国土交通省水管理・国土保全局作成資料を基に、内閣官房国土強靱化推進室が作成

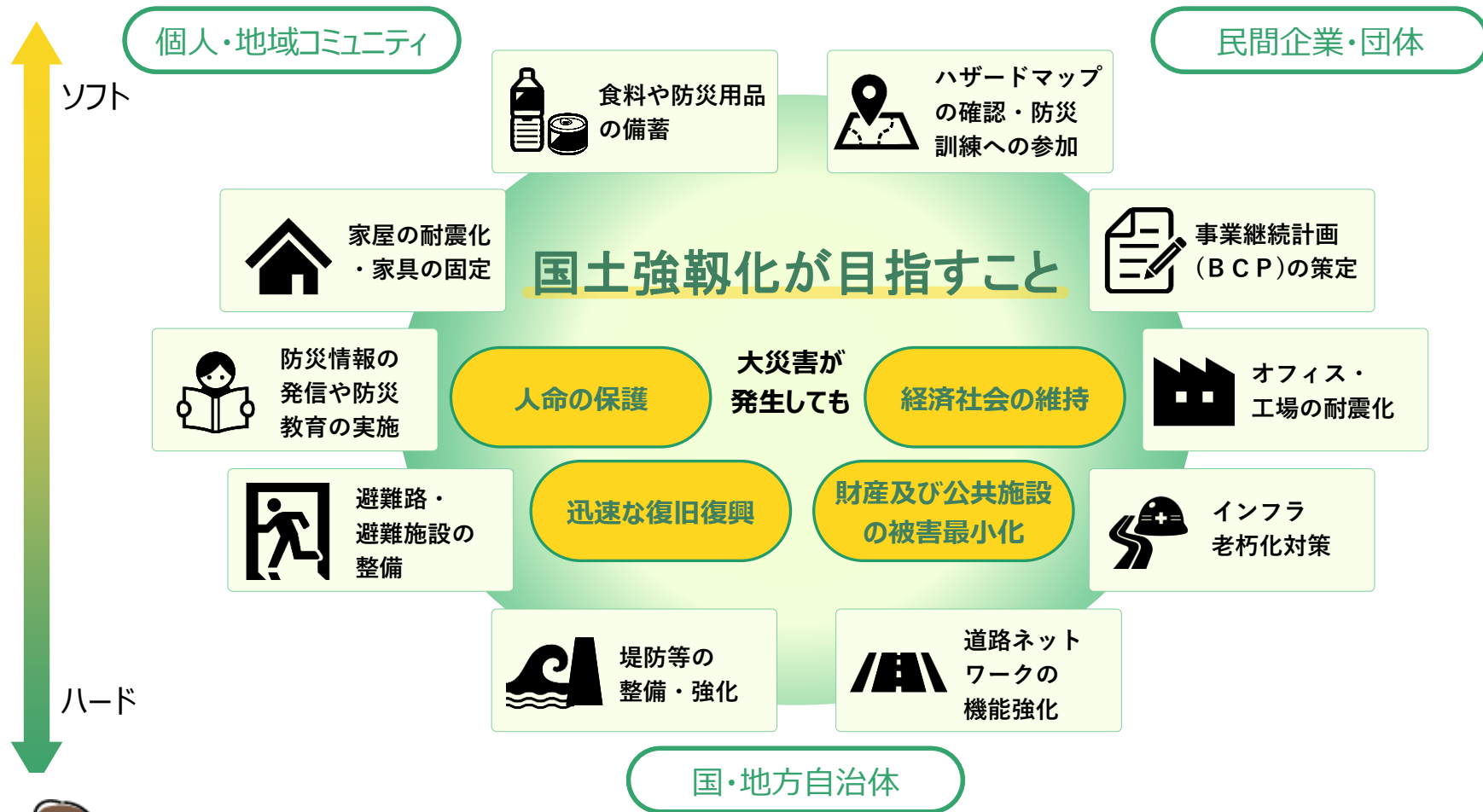
※2 一般被害額、被災者・被災地支援、災害廃棄物の処理費等、現状回復費



事前にきちんと対策をしておくと、被害が抑えられるだけでなく、費用も安く済むんですね！

国土強靱化はとても幅広い概念です。

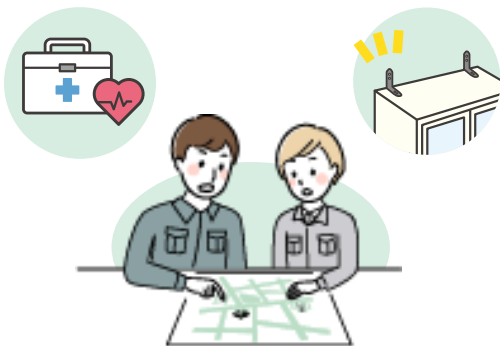
行政だけでなく企業・地域・個人での取組や、ハード面だけでなくソフト面の取組も国土強靱化に含まれます。



国土強靱化は行政が行うことだと思っていたけど、ソフト面での取組や企業や個人の取組も国土強靱化に含まれるんですね。

国土強靱化に向けた企業の役割は、大きく、「生命の安全確保・二次災害の防止」「事業継続」「地域貢献・地域との共生」に分かれます。

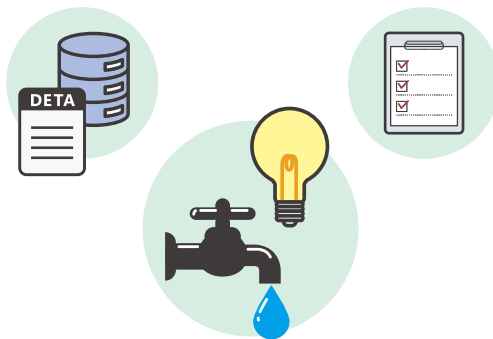
命を守る・二次災害を防ぐ



- 自然災害リスクの特定
- 従業員の生命の安全確保
- 建物の耐震化・家具の転倒防止
- 二次災害の防止
- 防災教育や防災訓練の実施

など

事業を継続する



- 事業継続計画（BCP）の策定
- データのバックアップ
- 水・燃料・電力等のライフライン供給不足への対応
- 取引先とのサプライチェーンの確保
- 損害保険等のリスクファイナンスの検討

など

地域に貢献する、共生する



- 地域の防災訓練への参画
- 地域自治体との災害時支援協定の締結
- 災害時に住民への備蓄品等の提供

など

考えてみよう

- ▶ 災害リスクについて把握したうえで、事業内容や特徴を踏まえて必要な災害への備えについて考えてみましょう。
- ▶ 企業による国土強靱化に向けた行動は、SDGsとも関連しています。自社でできることがないか、考えてみましょう。

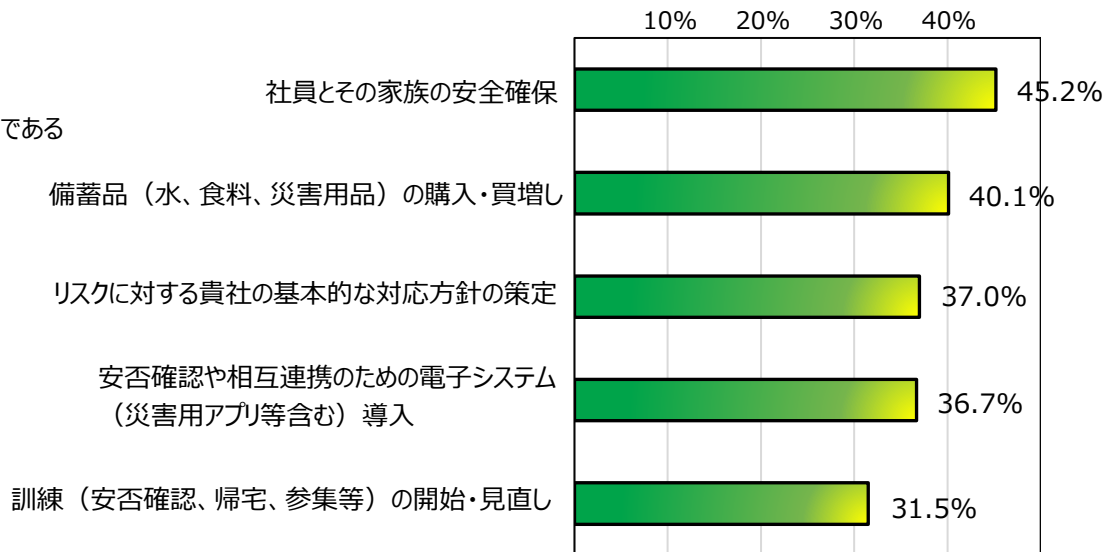
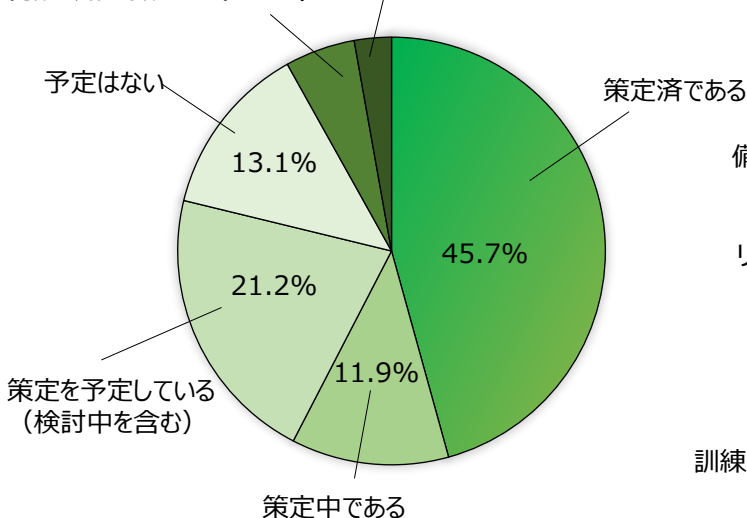
企業による国土強靱化の取組について、アンケートの結果を見てみましょう。

事業継続計画（BCP）を策定しているか※1

被害を受けた際に有効だった取組（上位5項目）※2

事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった（5.3%）

その他・無回答（2.8%）



※1 n=1,839

（うち、大企業608社、中堅企業607社、その他企業624社）

※2 複数回答、n=1,058

（日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業）



半数近くの企業がBCPを策定しているんですね。

平時からできて、いざというときに役に立つ色々な取組がありますね。



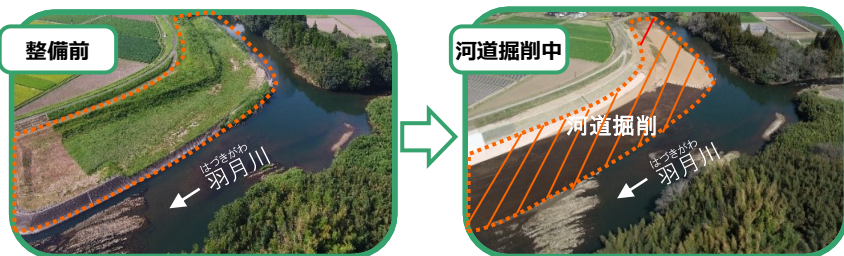
内閣府「令和3年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」より一部抜粋
調査期間：2022年1月7日～2022年2月14日
調査方法：郵送アンケート（Webでの回答も受付）

国や自治体が国土強靱化を行った事例を見てみましょう。

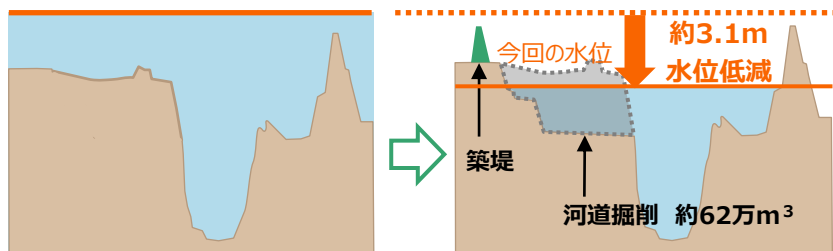
堤防の整備等による浸水被害の軽減

(鹿児島県伊佐市、さつま町等)

堤防の整備や河川を掘削したことで令和3年7月1日からの大雨の際、**水位を約3.1m低減**することができました。結果として川内川本川から水があふれることはなく、**浸水被害を軽減**できました。



河川改修を実施しなかった場合の水位※



※H18以前の河道断面を用いて今回出水流量時の水位を推算

耐震補強による学校施設の安全性の確保

(福岡県筑後市)

地震により倒れる危険性が高い

体育館の耐震化を行いました。

これにより、学校施設の安全性を確保することができました。

災害時には**避難所として活用**することが可能です。

耐震補強工事前



耐震補強工事後



川があふれなくなって、良かった！



子供たちを安心して学校へ通わせられるね！



企業が国土強靱化に取り組んでいる事例を見てみましょう。

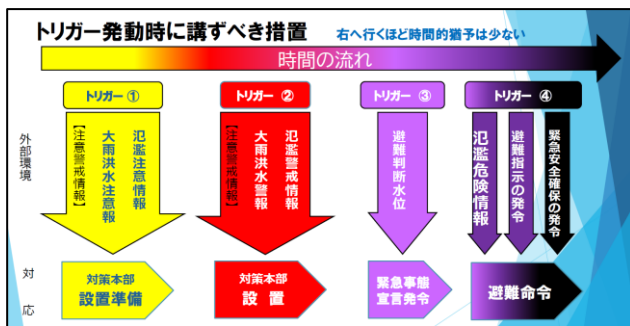
水害マニュアルの策定や工場の移設

(株式会社北日本テクノス)

板金加工を手掛ける株式会社北日本テクノスでは令和4年8月の大雨による被害をきっかけに、防災及び事業継続の強化に取り組めました。**河川に最も近い工場**は浸水リスクが高いため、**使用用途を見直す**とともに、当該工場内の**機械設備は、浸水リスクの低い別工場に移設**し、**工場機能の再配置を実施**しました。

災害時の反省や社員の意見を踏まえ、行政からの災害情報等をトリガーとした社員の行動手順、連絡系統や役割分担等をまとめた「**水害用の緊急時対応マニュアル**」を策定しました。「いつ」、「誰が」、「何を

するか」を
予め社員と共有し、指揮・命令系統を明確にしました。



過去の災害時の経験に基づき、実際に活用できるマニュアルを作ったんですね。



日頃から職員が一丸となって、リスクに備えているんですね。

リスクに備える介護老人福祉施設のマネジメント

(社会福祉法人海光会)

社会福祉法人海光会が運営する介護老人施設「海光園」では、「**事業の継続は命の継続**」を合言葉に、予測できない事態が起こった場合でも事業を継続できる組織作りに取り組んでいます。

同施設では、自然災害・感染症・防犯を「三大リスク」と定義し、事業計画の中で年間のスケジュールを立て、各リスクに備えるための**減災訓練を毎月1回実施**しています。



また、令和2年には、自然災害用のBCPをベースに**新型コロナウイルスBCPの策定・運用を開始**しました。

令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害では、**発災前日から、1階の入居者を3階、4階に分散して垂直避難を実施**するとともに、要支援者が避難するホテルに**福祉車両や職員を5名派遣**する等、被災者支援活動も行いました。

企業が地域の国土強靱化に貢献している事例を見てみましょう。

自社施設を一次避難所等として地域住民に開放

(株式会社フソウ)

水処理施設の設計・施工・運用管理等を一貫して手掛ける株式会社フソウでは、平成28年に香川県高松市に開設した「フソウテクノセンター」のうち、備蓄庫を備えた**体育館（1階）を「一次避難所」、2階を「津波避難ビル」として、地域住民に開放**することとしています。

また、同センターが防災拠点であることを地域住民に知ってもらい、有事の際に気兼ねなく避難してほしいという思いから、**普段から食堂を開放**しており、地域住民や企業のコミュニケーションの場となっています。

南海トラフ地震などの大規模災害を想定した住民の避難誘導訓練、耐震性貯水槽からの給水訓練、備蓄品の内容確認等も行っており、**災害時にも地域に貢献できる体制づくり**を進めています。



「札幌時計台ビル」地区防災計画策定

(札幌市中央区)

FMラジオ放送局や飲食店、保育園が入居する「札幌時計台ビル」では、テナント従業員が**災害時にビル内に3日間滞在**できるよう、充電スペースの設置や休憩所、物資の支援、情報提供などを行っています。



また、各テナントが集結し、保育園児の安全を守る「**保育園対応チーム**」を立ち上げています。

このような取組を通じて、**災害時の自助・共助の意識を高めています。**

企業の施設が地域の防災拠点になっているんですね。



地震を経験したことや、園児の安全を守る意識がきっかけになり、災害への備えが進んだんだね。



具体的に何から始めたらいいの？

チェックリストを参考に、まずはできることから始めてみましょう！

チェック

行動

生命の安全確保・ 二次災害の防止

- 自治体が公表しているハザードマップ等をもとに自社の自然災害リスクを特定する
- 自社の建物の耐震性を確認し、必要に応じ耐震補強等を行う
- オフィス家具や備品、機器の転倒を防止する
- 避難経路を確保する
- 従業員とその家族の安否確認方法を決めておく
- 従業員が最低3日間過ごせる食料や飲料、救急・救助用品、簡易トイレ等を備蓄する
(業種によっては、訪問客に対する必要な対策を考慮しておく)
- 二次災害（延焼や有害物質の流出等により周辺地域に被害及ぼすこと）の防止のため、危険物の安全確認、消火器の準備等を行う
- 従業員への防災教育、定期的な防災訓練を行う



事業継続

- 事業継続計画（BCP）を策定して、重要業務の継続に向けた体制や役割分担、情報収集・伝達方法、目標復旧時間について定める
(策定後も継続的な点検・見直しを行う)
- 情報システムやデータのバックアップを行う
- 水・燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足に備える
- サプライチェーンを可視化し、取引先との連携強化、調達先や拠点の分散を行う
- 損害保険への加入の有無や補償内容について確認し、必要なリスクファイナンスについて検討する

地域との共生・ 地域貢献

- 地域の防災訓練に参加し、地域と交流する
- 災害時に住民への備蓄品の提供等の地域住民との協力体制を構築する
- 自治体との災害時支援協定等の締結を行う

国土強靱化についてもっと詳しく知りたい方へ

- パンフレット「国土強靱化進めよう！」（令和3年3月版）**
 国土強靱化の国の取組みについて分かりやすくまとめたパンフレットです。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/about.html
- 国土強靱化に資する民間の取組促進施策集（令和4年5月）**
 国土強靱化に関して各省庁や都道府県が講じている代表的な民間の取組促進のための施策をまとめた資料です。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/sisakushu/index.html
- 国土強靱化 民間の取組事例集（令和4年4月）**
 国土強靱化に関して先導的な取組を行う民間の事例をまとめた資料です。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r4_minkan/index.html

国土強靱化に取り組みたい方へ

- ハザードマップポータルサイト**
 身のまわりの災害リスクを調べることができます。
<https://disaportal.gsi.go.jp/>
- 内閣府 事業継続サイト**
 事業継続計画（BCP）の策定に向けたガイドラインやマニュアルを参照することができます。
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/keizoku/sk.html>
- レジリエンス認証**
 国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取組を積極的に行っている事業者を認証する制度です。
<https://www.resilience-jp.biz/certification/>



内閣官房国土強靱化推進室
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html



内閣官房国土強靱化推進室
 FaceBookアカウント
 @ResilienceJPN



内閣官房国土強靱化推進室
 Twitterアカウント
 @ResilienceJPN

令和5年3月版
 TEL : 03-5253-2111
 (内線 : 33743)